

ホリスティック企業レポート

プ ロ ニ
PRONI

479A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年8月28日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260827

PRONI(479A東証グロース)

発行日:2026/8/28

26 年 12 月期上期は SaaS、DX 領域でのマッチング数増加、単価上昇で大幅増益
発注獲得チャネル拡充とマッチングの質向上で受注企業当たり売上拡大を目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 479A PRONI 業種 : 情報・通信業 】
株価 (8月27日) : 1,955円 時価総額 : 8,795百万円 発行済株式総数 : 4,498,860株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/12	2,197	30.5	-384	-	-383	-	-270	-	-65.5	-1,033.4	0.0
2025/12	3,233	47.2	369	-	361	-	533	-	128.9	362.5	0.0
2026/12 予	4,343	34.3	812	2.2x	801	2.2x	913	71.3	201.1	-	0.0

(注) 1. 2025/12期までは単体ベース。2026/12期予想は連結ベース。2026/12期の前期比は前期単体との比較
2. 2025年9月17日付で1：10の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3. 2026/12期の予想は8月13日に公表された会社予想

> 事業内容

◆ 中小企業と課題解決のサービスを提供する企業をマッチング
PRONI(以下、同社)グループは、様々な経営課題を抱える中小企業と経営課題を解決するサービスを提供する企業を繋ぐマッチングプラットフォーム「PRONI アイミツ」の運営を行っている。サービスを発注する中小企業(以下、発注企業)の手数料は無料とし、サービスを提供する企業(以下、受注企業)からマッチング手数料やシステム利用料等を得る事業モデルである。

発注企業は、経営課題に対応する必要なサービスを選択し、同社の DX コンシェルジュのサポート等を受けて、詳細な発注仕様書を作成する。この発注仕様書を基に PRONI アイミツが、過去のマッチングデータ等を参考に、生成 AI 等を活用し、登録受注企業の中から最適なマッチング企業を提示する。累計 68 万件のマッチング実績における発注企業の経営課題や発注ニーズ等の情報、及び発注実績のある25万社超の顧客基盤が同社の強みとなっている。

同社は受注企業の選定し、商談の日程調整をした段階でマッチング手数料を得、商談や契約に至るまでの手続きは、発注企業と受注企業間で行う。

受注企業が提供するサービスは、SaaS、IT・システム関連、営業・マーケティング、BPO(アウトソーシング)、オフィス・施設、人材・専門家等多岐にわたるが、同社は23年以降、DXやSaaS、AI領域に注力してきた。

料金体系は、SaaS 領域では成約時に受注企業が支払うマッチング課金を採用し、それ以外の領域では受注企業と予め月間の想定紹介件数を定めたうえで、月額固定の料金を受け取る方式を中心としている。

> 業績

◆ 26 年 12 月期中間会計期間の業績

26 年 5 月に子会社のトーチを設立し、26/12 期から連結決算を開始した。トーチは、業務の一部を子会社化したものだが、より柔軟な雇用形態と勤務形態での DX コンシェルジュの採用を目指している。

26/12 期中間会計期間(以下、上期)の業績は、売上高 2,086 百万円(前年同期比 45.7%増)、営業利益 377 百万円(同 2.1 倍)、経常利益 375 百万円(同 2.2 倍)、親会社株主に帰属する中間純利益 431 百万円(同 2.0 倍)となった(図表 1)。営業利益、経常利益は 25/12 期通期の 369 百万円、361 百万円を上回った。連結と単体で実態には大きな変化がないため、前年同期との比較は 25/12 期単体決算の数値を用いた。

期初計画を据え置いた通期計画に対する進捗率は、売上高 48.0%、営業利益 46.4%、経常利益 46.8%、純利益 47.2%となり、ほぼ会社計画に沿った業績となった模様である。

【図表 1】26 年 12 月期中間会計期間の業績

	25/12期上期		26/12期上期		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
売上高	1,432	100.0	2,086	100.0	45.7
売上原価	128	8.9	124	5.9	-3.1
売上総利益	1,303	91.0	1,961	94.0	50.5
販売費及び一般管理費	1,125	78.6	1,583	75.9	40.7
営業利益	178	12.4	377	18.1	2.1x
営業外収支	-4	-	-2	-	-
経常利益	174	12.2	375	18.0	2.2x
税引前中間純利益	174	12.2	375	18.0	2.2x
親会社株主に帰属する中間純利益	214	14.9	431	20.7	2.0x

(注)1. 25/12 期上期は単体決算、26/12 期上期は連結決算。前年同期比は 25/12 期上期単体決算との比較
2. 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

課金受注企業数は 969 社(前年同期比 18.1%減)となった(図表 2)。これはホームページ制作やシステム開発等の需要が減り月額課金形態の受注企業数が減少したことと、SaaS 領域でもカテゴリー毎に上位受注企業への集中が進んだためである。

マッチング成立数は 92,593 件(前年同期比 19.2%増)となった。ホームページ制作やシステム開発等に関する月額課金形態でのマッチング成立数は減少したと見られるため、人事・労務管理や財務・会計といった SaaS 領域のマッチング課金形態のマッチング成立数が全体の伸びを支えた。

(注)Average Revenue Per User
の略。ユーザー当たりの平均売上高

受注企業 ARPU^注は、同社サービスの利用による顧客獲得の成約率の高さに注目した SaaS 事業者が、マーケティング予算を多く振り向けた結果、4,566 千円(前年同期比 75.3%増)となった。

同社はマッチング課金のうち直近の 6 カ月連続で利用額が発生し、且つ平均月次 10 万円以上の利用額がある受注企業からの売上と、月額課金売上を合わせた売上をリカーリング売上とし、長期安定的な収益の指標として重視している。26/12 期上期のリカーリング売上は 1,720 百万円(前年同期比 53.0%増)、リカーリング売上比率は前年同期比 4.0%ポイント上昇し 82.5%となった。

【 図表 2 】 主要経営指標

		24/12期	25/12期	26/12期上期	前年同期比
売上高	(百万円)	2,197	3,233	2,086	45.7%
うちリカーリング売上	(百万円)	1,686	2,608	1,720	53.0%
リカーリング売上比率	(%)	76.7	80.7	82.5	+4.0pt
うち月次10万円以上の企業	(百万円)	1,889	3,000	1,973	50.5%
マッチング成立数	(件)	117,070	165,658	92,593	19.2%
受注企業ARPU	(千円)	2,016	3,407	4,566	75.3%
課金受注企業数	(社)	1,220	1,088	969	-18.1%
うち月次10万円以上の企業	(社)	633	632	555	-15.1%

(注)1.リカーリング売上は、①マッチング課金のうち、直近の 6 カ月間連続で利用額が発生し、且つ平均月次 10 万円以上の利用額がある企業の売上と②月額課金形態契約の売上の合計

2.受注企業 ARPU は、通期では 10～12 月、上期では 4～6 月の売上高を当該期間の期中平均受注企業数で除した上で年換算して算出

3.課金受注企業数は、通期では 10～12 月、上期では 4～6 月に課金が発生した企業数の期中平均(3 カ月)

(出所)決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

◆ 26 年 12 月期会社計画

26/12 期の会社計画は、売上高 4,343 百万円(前期比 34.3%増)、営業利益 812 百万円(同 2.2 倍)、経常利益 801 百万円(同 2.2 倍)、親会社株主に帰属する当期純利益 913 百万円(同 71.3%増)である。新たに連結対象となるトーチの影響は軽微であるとして、同社は期初の単体決算の計画数値を据え置くとともに、連結ベースでの計画数値とした(図表 3)。

【図表 3】26 年 12 月期会社計画

	25/12期		26/12期会社計画						
			上期実績		下期参考値		通期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
売上高	3,233	100.0	2,086	100.0	2,257	100.0	4,343	100.0	34.3
営業利益	369	11.4	377	18.1	435	19.3	812	18.7	2.2x
営業外収支	-8	-	-2	-	-9	-	-11	-	
経常利益	361	11.2	375	18.0	426	18.9	801	18.4	2.2x
税引前当期純利益	361	11.2	375	18.0	426	18.9	801	18.4	2.2x
親会社株主に帰属する当期純利益	533	16.5	431	20.7	482	21.4	913	21.0	71.3

(注) 1. 25/12 期は単体決算、26/12 期会社計画は連結決算。26/12 期会社計画の前期比は 25/12 期単体決算との比較
2. 下期参考値は通期計画から中間会計期間の実績を差し引いてもとめたもので、実際の会社計画とは異なるが参考値として掲載
(出所) 有価証券報告書、決算短信、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

売上高の伸びが、主に DX コンシェルジュ等の人件費と広告宣伝費からなる発注獲得コストの増加を上回ること、利益が拡大する局面が続く見通しである。税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上するため、親会社株主に帰属する当期純利益が税引前当期純利益を上回る計画となっている。

売上高は、上期と同様の傾向が続き、マッチング成立数増加とマッチング単価の上昇が牽引すると見込んでいる。

費用の大半を占める販売費及び一般管理費については、足元で 70 名程度の DX コンシェルジュを中心とした採用を進めることから、人件費の増加を見込んでいる。ただし、売上高比率は引き続き低下する見通しである。また、新規発注企業獲得に向けた広告宣伝費は、売上高の 25% 程度を上限として投入する考えである。発注獲得チャネル強化の一環として、新規発注企業を開拓するオフラインチャネルに、中小企業の営業代行などを手掛ける外部パートナーを活用する方針である。これに伴い、外注費の増加を見込んでいる。

➤ 成長戦略

◆ 発注獲得チャネル拡充とマッチングの質向上で業績拡大を目指す
同社の強みは、過去に発注実績のある 25 万社超に加え、年間 5 万社超の新規獲得による発注企業の顧客基盤にある。

この顧客基盤の拡充と活用により、さらなる発注獲得の強化を目指す考えである。新規開拓においては、ニーズが顕在化している発注企業には自社のオンラインチャネルやターゲティング広告でアプローチし、潜在的なニーズを持つ発注企業には外部パートナーを通じた営業を展開する。既存顧客に対しては、顕在層には Web サイトで対応し、潜在層には同社の DX コン

シェ尔ジュが対応する。このように新規・既存、ニーズが顕在化している顧客や潜在顧客の全てに対応する考えである。

マッチングの質向上では、発注企業のニーズを受けて即時のマッチングの実現や紹介件数の最適化、商談アレンジの提供等、成約率を上げるための施策を進める考えである。

上記の施策により、今後も SaaS、DX、AI 領域を中心にマッチング成立数、受注企業 ARPU の拡大による成長を見込んでいる。

> 経営課題/リスク

◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは①マッチング成長領域の変化、②人材の採用と育成、③無配継続の可能性を投資に際しての留意点として挙げたが、基本的にこの見方には変更がない。

特に、短期的には SaaS や DX 関連分野でのマッチング成立件数増加が成長を牽引すると見られるが、生成 AI の普及や技術革新等により、顧客である受注企業に変化や変更が起きる可能性には注意したい。

本レポートでは、PRONI 株式会社の 25 年 12 月の新規上場以降の業績動向と成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報及びフォローアップにつきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社フォローアップ・レポート PRONI (479A 東証グロース)」

(2026 年 2 月 27 日発行)

[PRONI \(479A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

「新規上場会社紹介レポート PRONI (479A 東証グロース)」(2025 年 12 月 26 日発行)

[PRONI \(479A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【 図表 4 】財務諸表

損益計算書	2024/12		2025/12		2026/12中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,197	100.0	3,233	100.0	2,086	100.0
売上原価	360	16.4	290	9.0	124	5.9
売上総利益	1,837	83.6	2,943	91.0	1,961	94.0
販売費及び一般管理費	2,221	101.1	2,573	79.6	1,583	75.9
営業利益	-384	-	369	11.4	377	18.1
営業外収益	12	-	13	-	7	-
営業外費用	11	-	21	-	10	-
経常利益	-383	-	361	11.2	375	18.0
税引前当期（中間）純利益	-383	-	361	11.2	375	18.0
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	-270	-	533	16.5	431	20.7

貸借対照表	2024/12		2025/12		2026/12中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,561	88.1	2,868	85.5	3,765	86.0
現金及び預金	1,234	69.7	2,457	73.3	3,306	75.5
売上債権	255	14.4	345	10.3	450	10.3
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
固定資産	210	11.9	486	14.5	612	14.0
有形固定資産	32	1.8	28	0.8	32	0.7
無形固定資産	-	-	102	3.0	157	3.6
投資その他の資産	178	10.1	354	10.6	421	9.6
総資産	1,771	100.0	3,354	100.0	4,377	100.0
流動負債	526	29.7	935	27.9	915	20.9
買入債務	-	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	125	7.1	265	7.9	425	9.7
固定負債	581	32.8	787	23.5	1,356	31.0
長期借入金	581	32.8	787	23.5	1,356	31.0
純資産	663	37.4	1,631	48.6	2,105	48.1
自己資本	652	36.8	1,588	47.3	2,069	47.3

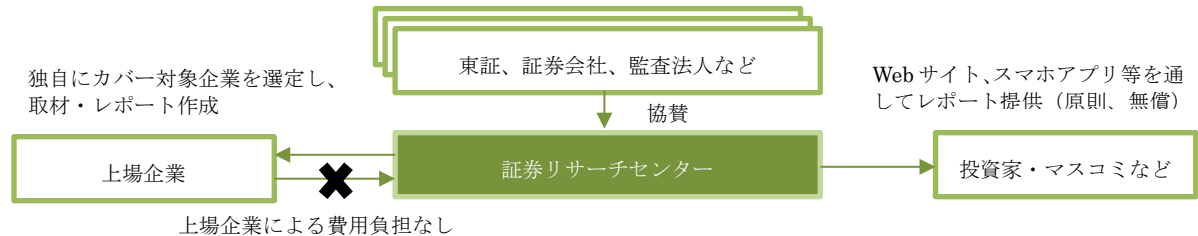
キャッシュ・フロー計算書	2024/12	2025/12	2026/12中間
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-343	587	180
減価償却費	7	15	19
投資キャッシュ・フロー	-1	-71	-89
財務キャッシュ・フロー	-179	742	758
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-523	1,258	849
現金及び現金同等物の期末残高	1,199	2,457	3,306

(注)2025/12 までは単体ベース。2026/12 中間は連結ベース
(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。